

組織及び業務全般にわたる検証の実施 ～法人の基本組織の在り方について～

1 法人移行時の考え方

理事長・学長の設置形態には、それぞれメリット・デメリットがあることから、その時点で相応しい体制を県と大学で十分協議の上選択することが望ましいとの考え方の下、県立大学が経営・教学両面における総合的改革に主体的に取り組もうとしているスタート時点においては、一体型が選択された。

《参考》理事長・学長設置形態のメリット・デメリット ※H23.9兵庫県立大学改革委員会提言より

区分	メリット	デメリット
一体型 (理事長 =学長)	<ul style="list-style-type: none"> ○経営、教育研究両面においてリーダーシップを発揮しながら総合的、機動的運営が図れる。 ○意思決定が迅速に行え、コストも省ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学術を専門としてきた学長には、法人経営がそぐわないこともある。 ○経営・教学の権限が一人に集中し、独善的な運営になるおそれがある。
分離型 (理事長 ≠学長)	<ul style="list-style-type: none"> ○経営に優れた人材を配置することで、適正な大学経営が行える。 ○学長を経営面から分離することで、教学についての責任者として教育研究活動の活性化に注力できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○理事長と学長の意見が一致しない時に、大学運営の混乱を招くおそれがある。

2 法人移行後3年間の検証

- 公立大学法人移行後の3年間を検証すると、「平成27事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に各小項目の評価内容を記載しているとおり、「理事長・学長一体型」のメリットである機動性を発揮して、法人の運営体制の構築を進めながら経営・教学の課題に一体的に取り組む、概ね計画に即した成果を挙げたものと評価できる。

【取組実績】

- ・学部長等選考や教員採用ルールの見直し、教員評価制度の導入
- ・リーディング大学院、地域資源マネジメント研究科、減災復興政策研究科（H29.4予定）の開設
- ・大学COC事業等地域連携活動の展開 など

- ただし、大学改革（教育・組織・ガバナンス改革）については、課題が残り、さらに、国による様々な改革が矢継ぎ早に打ち出されていることから、特に教学面を中心に取組の加速化が必要である。

【残された課題】

- ・グローバル化、教育改革（教育の質保証）の更なる取組
- ・学部・学科等再編
- ・財務計画、要員計画、施設整備計画など中長期的な経営計画の策定 など

【新たな課題】

- ・「高大接続改革実行プラン」（H27.1）による新テストの導入、大学教育の質的転換等への対応
- ・「未来を牽引する大学院教育改革（審議まとめ）」（H27.9）による大学院教育改革、卓越大学院構想への対応
- ・『「次世代の学校・地域」創生プラン』（H28.1）による教職課程の見直しへの対応 など

- 3年間の取組、残された課題を踏まえると、多様な学部・研究科等を有する分散型キャンパスという本学の特性により、他大学よりマネジメントが難しいことも要因となって、理事長兼学長が、経営・教学両面にわたる重要課題の全てに十分なリーダーシップを発揮することは困難であったことは否めない。

3 執行体制の強化の必要性と基本組織の在り方（見直しの方向性）

- 以上から、今後の法人・大学運営を展望すると、組織改革をはじめとする大学改革、地域創生への取組などの多様かつ中長期的な課題に的確に対応するため、執行体制を見直し、経営・教学両面のマネジメント機能を強化することが不可欠である。

【主な課題】

- ① 大学改革の遂行
大学改革についての対応の加速化、高大接続改革をはじめ今後も続く大学改革への的確な対応を進める。
- ② 地域創生への貢献
県の地域創生戦略を踏まえ、引き続き地域や県内企業等との連携を強化し、学生の県内定着に向けた取組や地域産業の振興等を一層推進する。
- ③ 附属中学校・高等学校の一体的運営
大学と附属中・高を一体的に運営することで、大学の教育研究資源を活用して中高大連携教育を一層充実し、人材育成の高度化を図る。
- ④ 次期中期計画等への対応
中長期的な経営計画の下で着実な発展を目指して、100周年ビジョンも念頭に財務計画、要員計画、施設整備計画等を作成し、中期計画にも反映していく。

※ マネジメント機能の強化により、

- ・経営面では、全学や各学部等の将来ビジョンを踏まえつつ、組織改革を含め客観的・総合的な視点からバランスの取れた中長期的戦略を策定し、ビジョンを実現。
- ・教学面では、学長のリーダーシップの下、多様な学部・研究科等の特色を踏まえつつ、全学的な観点から組織の連携強化と更なる活性化を図り、教育の質の向上を加速。

- 具体的には、多様な学部・大学院を有する分散型キャンパスという本学の特性、対応すべき課題、本学が設立団体との緊密な連携の下で発展してきた実績等を総合的に勘案して、理事長・学長分離型への移行も含め、法人移行期から更なる発展期へと向かうべき兵庫県立大学に相応しい体制を県と協議し、経営面を強化するとともに、学長が教学に専念できる環境を整備する。